

平成26年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	5	金融庁
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）	
要望項目名	特定口座に係る利便性の向上に向けた所要の措置	
要望内容（概要）	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <p>特定口座は、個人投資家の納税手続の負担を軽減するために設けられた制度であり、当該口座に預け入れることができる上場株式等は、租税特別措置法に限定列挙されている。</p> <p>・ 特例措置の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ESOP信託において従業員が取得した上場株式等について、特定口座への預入対象に追加すること 特定口座等に係る手続の簡素化 <ol style="list-style-type: none"> ① 社会保障・税番号制度が記載された、特定口座年間取引報告書又は支払通知書については、確定申告書への添付義務を免除すること ② 告知書及び特定口座異動届出書等について、電磁的方法による提出を認めること 	
関係条文	〔 地方税法附則第35条の2の4、地方税施行令附則第18条の4、租税特別措置法第37条の11の3、租税特別措置法施行令第25条の10の2、租税特別措置法施行規則第18条の11 〕	
減収見込額	〔初年度〕 — （ — ） 〔平年度〕 — （ — ） 〔改正増減収額〕 — （単位：百万円）	
要望理由	<p>（1）政策目的 個人投資家の市場への参加拡大を図る観点から、特定口座に関する利便性向上に向けて、必要な税制上の措置を講ずる。</p> <p>（2）施策の必要性 特定口座は、個人投資家の納税手続の負担を軽減するために設けられた制度である。 平成15年1月の制度開始以来10年半の間に、特定口座数は約2,300万口座（平成25年6月末時点）となり、個人の有価証券投資のインフラとして定着しつつある。 しかしながら、今回要望する上場株式等は、現在、特定口座の預入対象として法律上認められていないため、投資家は、自身の手で確定申告する必要がある。 特定口座への預け入れ範囲を拡大するとともに、特定口座等に係る手続の簡素化することにより、特定口座の利便性の向上を図るものである。</p>	
本要望に対応する縮減案	なし	

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	Ⅱ－３ 資産形成を行う者が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備
	政策の達成目標	国民の資産形成等のために、真に必要な金融サービスが提供されること
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	恒久措置とする。
	同上の期間中の達成目標	(政策の達成目標と同じ)
	政策目標の達成状況	新規要望のため、該当せず
有効性	要望の措置の適用見込み	4, 596万人(平成24年度 個人株主数の延べ人数) (出典) 東京証券取引所等「平成24年度株式分布状況調査」
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	要望の措置は、個人投資家の納税事務、特定口座開設手続の負担を軽減させるため、個人投資家の証券市場への参加拡大に有効である。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	なし
	予算上の措置等の要求内容及び金額	なし
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	なし
	要望の措置の妥当性	要望の措置は、個人投資家の納税事務、特定口座等の手続の負担を軽減させ、簡素で分かりやすい制度とするものであり、妥当である。
	ページ	5—2

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>新規要望のため、該当せず。</p>
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>	<p>新規要望のため、該当せず。</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>新規要望のため、該当せず。</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>新規要望のため、該当せず。</p>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>新規要望のため、該当せず。</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>特定口座の預入対象範囲の拡大・手続の簡素化については、これまでも要望を行っている。</p>
<p>ページ</p>	<p>5—3</p>